

県職員公益通報制度について（案）

1 名称

福島県職員公益通報制度実施要綱（仮称）

2 目的

内部職員からの公益通報者の保護を図るとともに、法令違反等の未然防止や是正等の措置を行うことにより、適法かつ公正な県政運営を進めるため。

3 適用の範囲

知事部局及び労働委員会事務局に所属する職員
（他任命権者にも同様の制度の構築を要請する。）

4 公益通報の対象

- （1）法令（条例、規則等を含む。）に違反し、又は違反するおそれがある事実
- （2）県民等の生命又は身体の保護及び利益の擁護、環境の保全、公正な競争の確保等に重大な影響を与えるおそれがある事実
- （3）県に対する県民等の信頼を損なうおそれがある事実

5 公益通報の窓口及び方法等

（1）内部窓口：人事グループ参事

方法等：通報は、実名により書面（封書、メール又はFAX）、電話又は面談で受付けるものとするが、客観的な事実が説明できる資料がある場合は匿名も排除しない。

（2）外部窓口：公益通報担当弁護士（複数）

方法等：通報は、実名により書面（封書）で受付けるものとするが、客観的な事実が説明できる資料がある場合は匿名も排除しない。

（3）通報への対応：公益通報の受付、調査の実施並びに調査結果及び対応結果の報告

6 人事グループ参事の主な機能

- （1）公益通報の受付・対応、調査の実施
- （2）公益通報担当弁護士に通報内容の相談及び調査の依頼（必要に応じて）
- （3）公益通報者、知事及び公益通報担当弁護士への調査結果の報告

7 公益通報担当弁護士の主な機能

- （1）公益通報の受付・対応、独自調査の実施
- （2）人事グループ参事への意見又は助言（必要に応じて）
- （3）公益通報者及び知事への独自調査結果の報告
- （4）関係機関（警察、公正取引委員会）への直接通報（必要に応じて）
- （5）知事からの対応結果の報告に対する意見、助言又は是正勧告（必要に応じて）

8 施行期日

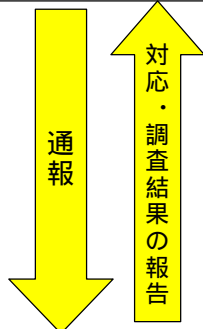
平成19年3月 日から施行予定。

福島県職員公益通報制度の概要

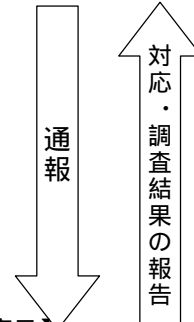
通報事案の発生



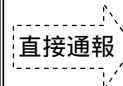
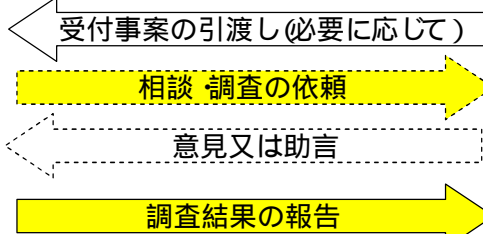
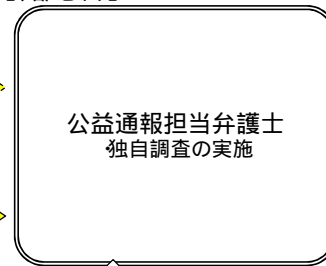
通報者



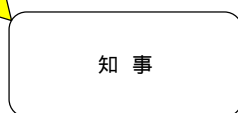
【内部窓口】



【外部窓口】



関係機関 (警察、公正取引委員会等)



調査結果報告

知事からの対応結果の報告に対する意見、助言又は是正勧告